

第 101 回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成 26 年 1～ 3 月期実績・平成 26 年 4～ 6 月期見通し)

1. 調 査 時 点 平成 26 年 3 月 3 日～ 3 月 7 日

2. 調査対象企業数 172 社中回答 172 社 回答率 100.0%

区 分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製 造 業	従業員 300 人以下	39	39	100.0
建 設 業	〃	42	42	100.0
卸 売 業	従業員 100 人以下	7	7	100.0
小 売 業	従業員 50 人以下	53	53	100.0
サ ー ビ ス 業	〃	31	31	100.0
合 計		172	172	100.0

3. 調 査 方 法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分 析 方 法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・D I 値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫 地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課 (TEL. 0146-22-4114、内線 621)

〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

全業種総合 172 企業（回答率 100.0%）の調査結果です

□ 概 況

今期（平成 26 年 1～3 月期）の業況判断 D I は $\Delta 37.7$ と、前期（平成 25 年 10～12 月期）比 26.3 ポイント下降するも、前年（ $\Delta 55.2$ ）比では 17.5 ポイント上回った。業種別には、建設 $\Delta 2.4$ （前期 20.9）、卸売 $\Delta 85.8$ （同 $\Delta 14.3$ ）、製造 $\Delta 56.4$ （同 10.3）、小売 $\Delta 41.5$ （同 $\Delta 33.2$ ）、サービス業 $\Delta 45.2$ （同 $\Delta 43.7$ ）となり、業種別の D I は全ての業種で下降した。前期（10～12 月期）調査時点での今期（1～3 月期）見通し（ $\Delta 37.1$ ）とほぼ近い数値となった。

売上額判断 D I $\Delta 44.8$ は、前期比 43.1 ポイント、収益判断 D I $\Delta 38.9$ は、同比 30.3 ポイントそれぞれ下降した。

来期（平成 26 年 4～6 月期）の予想業況判断 D I は $\Delta 33.1$ と、今期実績比 4.6 ポイントの改善見通しとなった。業種別にみると、製造 $\Delta 35.9$ 、建設 $\Delta 11.9$ 、卸売 $\Delta 57.2$ 、サービス $\Delta 45.2$ 、小売 $\Delta 37.8$ と来期を見通している。

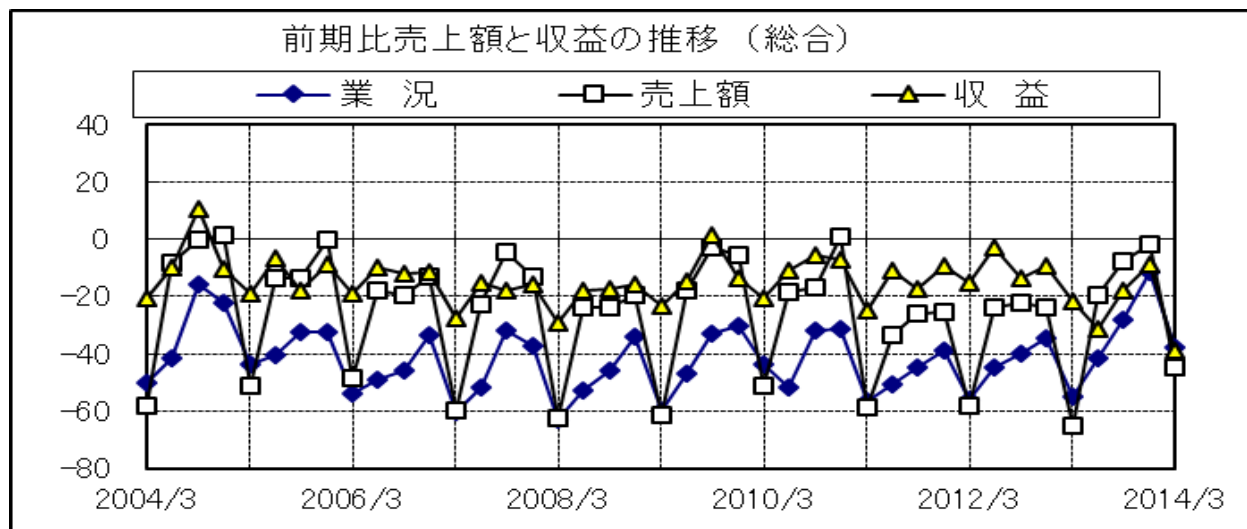
【業種別天気図】

業種 \ 時期	地 区 内				北 海 道	全 国
	25 年 7～9 月	25 年 10～12 月	26 年 1～3 月	26 年 4 月～6 月見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						
       好調 ← → 低調 この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。						

□ 景 況

DI 値 の推移	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月期 実績	4～6 月 期見通し
業 況	-28.2	-11.4	-37.7	-33.1
売上額	-7.5	-1.7	-44.8	-10.6
収 益	-17.9	-8.6	-38.9	-23.9

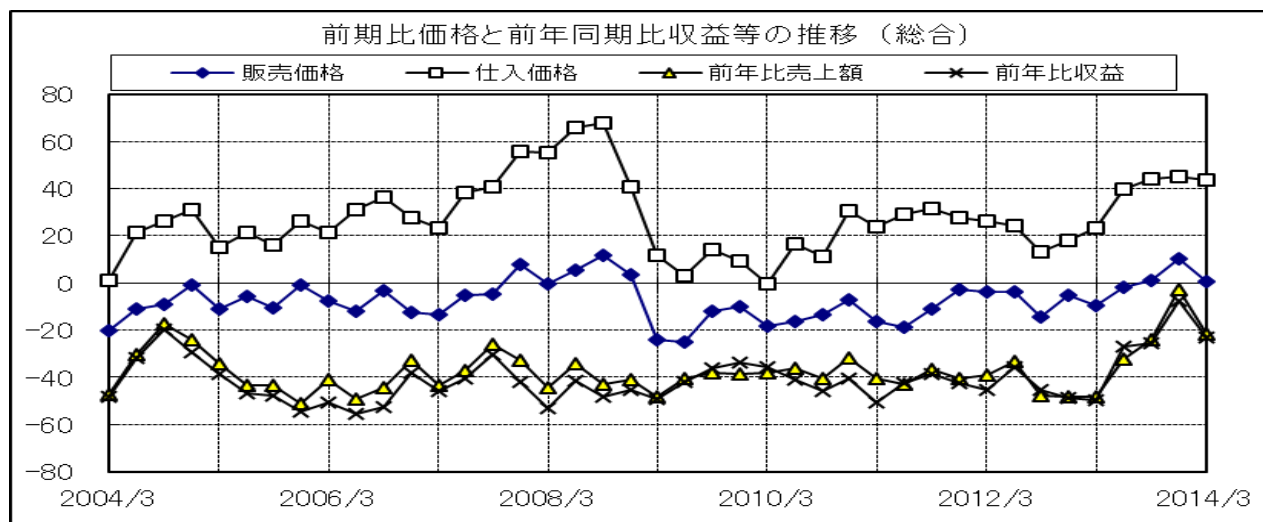
全業種総合の今期の業況判断D Iは△37.7と、前期比26.3ポイント下降した。地区別のD Iは、高い順に、広尾、静内、えりも、浦河、様似、三石となった。業況判断D Iは前年(△55.2)比では17.5ポイント上昇した。売上額判断D I △44.8は前期比43.1ポイント、収益判断D I △38.9は同比30.3ポイントそれぞれ下降した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月期 実績	4～6 月 期見通し
販 売 価 格	1.1	10.3	0.5	3.5
仕 入 価 格	44.3	45.1	43.6	40.0

販売価格判断D Iは0.5と、前期比9.8ポイント下降、価格上昇基調を弱めた。仕入価格判断D Iは43.6と、前期比1.5ポイント下降した。販売価格、仕入価格は前年比では10.2、20.1ポイントそれぞれ上昇した。業種別にみると、販売価格では小売業が上昇、その他の業種では下降となった。一方、仕入価格は小売とサービス業は上昇、建設、卸売で下降した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月期 実績	4～6 月 期見通し
残 業 時 間	-4.0	4.6	-16.2	-9.9
人 手 状 況	-9.2	-19.4	-9.2	-8.7

残業時間判断D Iは△16.2と、前期比20.8ポイント下降し、残業時間が減少したとする企業割合が増加した。人手過不足判断D Iは△9.2と、前期比10.2ポイント上昇し、人手不足感を弱めた。

□ 設備投資の動き

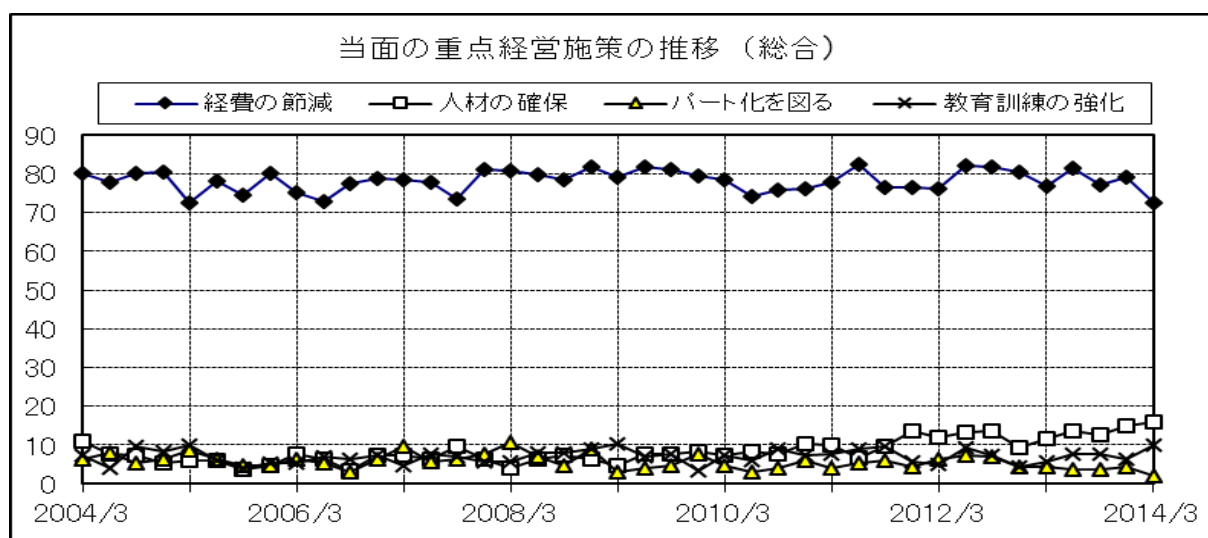
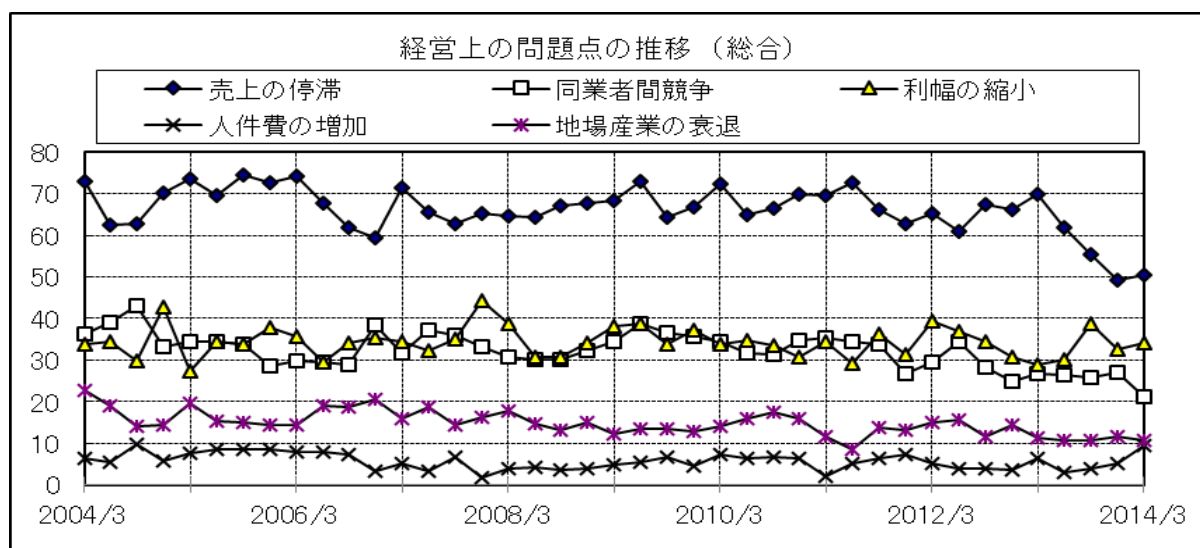
設備投資の充足感を示すD Iは△6.4と、前期比9.1ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は16.3%と、前期比7.7ポイント下降、28社の実施となった。来期の設備投資は、34社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞減少」が50.6%で最も多く、「利幅の縮小」34.1%、「同業者との競争」21.2%、「地場産業の衰退」10.6%、人件費の増加・諸経費の増加が同率の9.4%で続いている。

重点経営施策では、「経費の節減」が72.7%で突出している。次に「人材の確保」16.1%、「教育訓練強化」9.9%となっている。また、「特になし」とするものが6.4%あった。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D Iは△33.1と、今期比4.6ポイントの上昇を見通している。

予想売上額判断D Iは△10.6と、今期比34.2ポイントの上昇を見通している。

予想収益判断D Iは△23.9と、今期比15.0ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D Iは3.5と、今期比3.0ポイントの上昇を見通している。

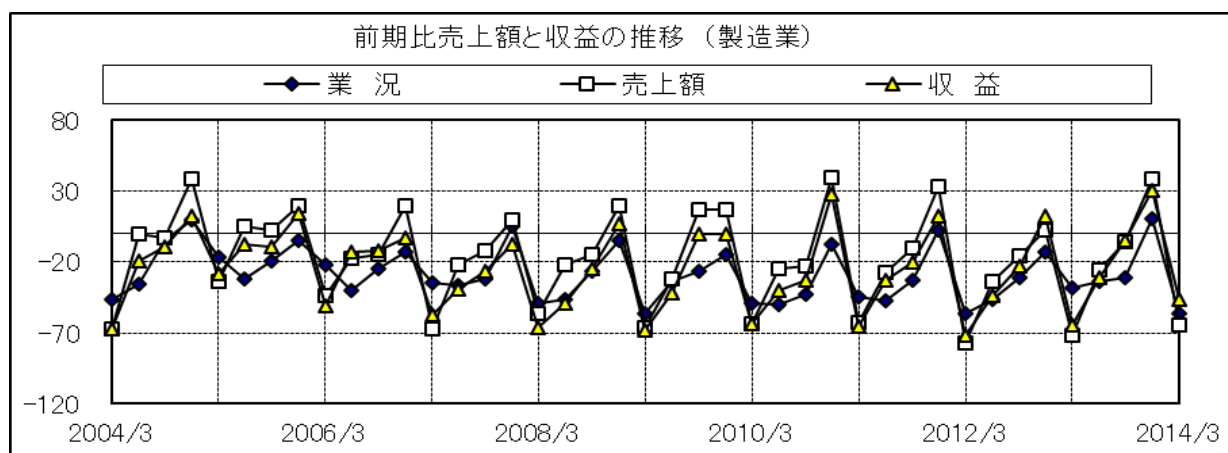
予想仕入価格判断D Iは40.0と、今期比3.6ポイント下降し価格上昇基調が弱まる見通しをしている。

製 造 業 39 企 業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月期 実績	4～6 月 期見通し
業 況	-30.8	10.3	-56.4	-35.9
売上額	-5.2	38.5	-64.1	-5.1
収 益	-5.1	30.8	-46.1	-5.1

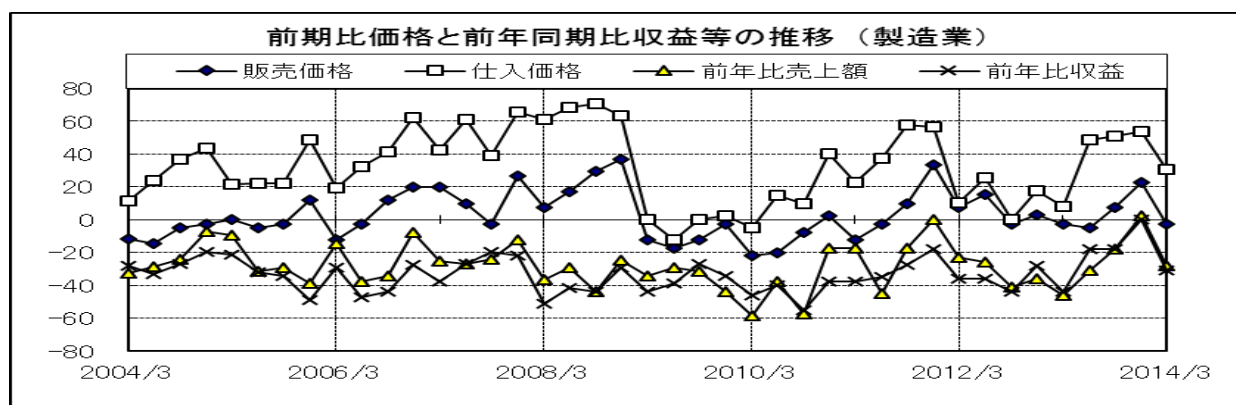
今期の業況判断DIは△56.4と、前期比66.7ポイント大幅に下降した。地区別のDIは、高い順に、えりも、広尾、三石、様似、静内、浦河となっている。前年(△38.5)比では17.9ポイントの下降となった。売上額判断DIは△64.1、前期比102.6ポイント、収益判断DIは46.1と同比76.9ポイント、ともに下降しマイナス値に転じた。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月期 実績	4～6 月 期見通し
販売価格	7.6	23.0	-2.5	5.1
仕入価格	51.2	53.8	30.7	28.2

販売価格判断DIは△2.5と、前期比25.5ポイントの下降。また、仕入価格判断DIは30.7と、前期比23.1ポイントの下降となった。業種別にみると、食品は販売価格がマイナスとなり上昇基調が一服した。仕入価格では上昇基調が弱まった。木材は販売、仕入価格の上昇基調が弱まっている。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月期 実績	4～6 月 期見通し
残業時間	-7.7	12.8	-25.6	2.6
人手状況	5.1	-15.4	7.7	-2.6

残業時間判断DIは△25.6と、前期比38.4ポイント下降し、残業時間「減少」企業の割合が、残業時間「増加」の企業割合を上回った。

人手過不足判断DIは7.7と、プラス値に転じ前期比23.1ポイント上昇、人手「過剰」超となった。

□ 設備投資の動き

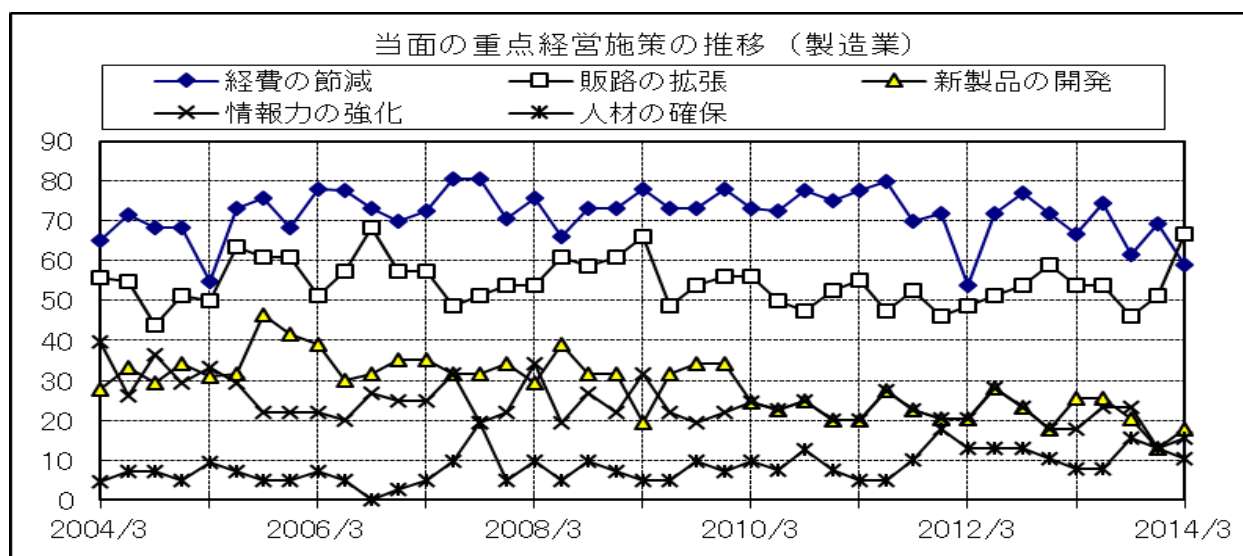
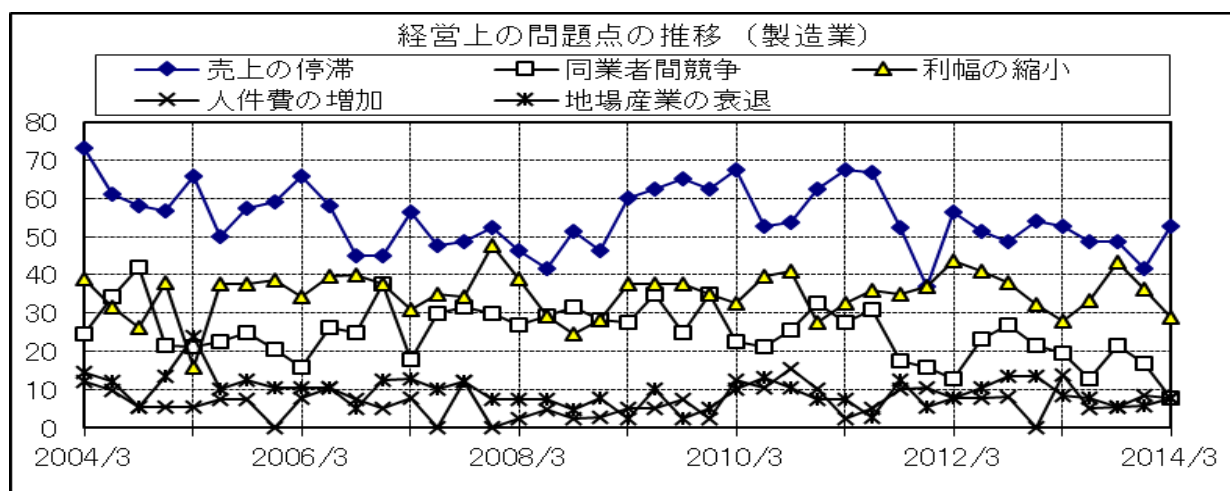
設備投資の充足感を示すD Iは△12.8 と、前期比 5.1 ポイント上昇した。設備投資実施企業割合は15.4%と、前期比10.2ポイント下降。前期の10社に対し6社の実施となった。

来期の設備投資は、9社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞減少」、「原材料高」をトップに挙げ同率の52.6%、次いで「利幅の縮小」が28.9%、「値上げの要請」15.8%と続いている。

重点経営施策では、「販路を広げる」をトップに挙げ66.7%、次いで「経費の節減」59.0%、「提携先を見つける」、「新製品を開発する」がともに17.9%で続いている。また、「特になし」とするものが12.8%あった。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D Iは△35.9 と、今期比20.5ポイントの上昇を見通している。

予想売上額判断D I△5.1は、今期比59.0ポイントの上昇を見通している。

予想収益D Iは△5.1 と、今期比41.0ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D Iは5.1 と、今期比7.6ポイントの上昇を見通している。

予想仕入価格判断D Iは28.2 と、今期比2.5ポイント下降し、価格上昇基調がやや弱まる見通し。